

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 原 信也
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 原 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	5,773,590	5,686,025	19,007,708
経常損益(は損失) (千円)	95,924	264,424	618,608
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	134,065	200,091	387,322
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数 (株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額 (千円)	24,500,414	22,944,056	23,574,527
総資産額 (千円)	27,892,341	27,079,904	28,133,513
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	7.58	12.36	22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	87.8	84.7	83.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,352,747	7,401,132	734,814
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,498,878	1,452,201	2,831,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,260	544,959	1,507,315
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,406,255	2,263,308	10,572,026

回次	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.41	19.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第56期は、潜在株式が存在しないため、第56期第2四半期累計期間及び第57期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ10億53百万円減少し、270億79百万円となりました。主な変動要因は、製品の増加34億7百万円、有形固定資産の建物の増加21億16百万円、受取手形及び売掛金の増加20億9百万円、現金及び預金の減少83億8百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ4億23百万円減少し、41億35百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金の増加9億円、流動負債のその他の減少11億26百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ6億30百万円減少し、229億44百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少5億56百万円によるものであります。

(経営成績)

当第2四半期累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いており、生産や住宅建設についても弱含んでいるものの、底堅く推移する企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向や国際的な通商問題や原油価格の上昇、金融資本市場の変動影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうしたなかにおいて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、高騰する輸送費に対応するとともに、出荷や保管に関する業務の効率化を進めるため、2019年6月に物流センターを稼働させました。

< 暖房機器 >

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、昨年度は3タイプ6機種に限定していた35秒着火を8タイプ15機種に拡大し、少しでも早くあたたかさをお届けできる商品を増やしました。この他、昨年発売しご好評をいただいている、3枚の動くフラップ(快温トリプルフラップ)と2枚の固定ルーバを搭載し足元からお部屋を効率よくあたためるSGXタイプを始め、全14タイプ36機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、電気暖房機器におきましては、昨年ハイブリッド式加湿器の一部に搭載したAg+抗菌アタッチメントを搭載した加湿セラミックファンヒーターを含む2機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

< 環境機器 >

加湿器におきましては、設定湿度への到達時間を従来機より約30%短縮する高い加湿能力と、ご家庭での使いやすい本体サイズやお部屋に溶け込むデザインを融合させたハイブリッド式加湿器のハイエンドモデル「LXシリーズ」2機種を発売いたしました。RXシリーズやHDシリーズとあわせて、全4シリーズ20機種の商品を発売しております。

< その他 >

その他におきましては、製造受託に関する治具などの販売が減少いたしました。

当第2四半期会計期間は、暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少であります。ガスファンヒーターの受託生産や加湿器の販売が増加した一方、石油暖房機器の輸出が減少したことにより、売上は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は56億86百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は3億46百万円（同1億60百万円増）、経常損失は2億64百万円（同1億68百万円増）、四半期純損失は2億円（同66百万円増）となりました。

なお、当社は暖房機器、環境機器他の住環境機器を製造・販売する事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前事業年度末に比べ83億8百万円減少し、22億63百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は74億1百万円（前年同期比0.7%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額36億74百万円、売上債権の増加額20億9百万円、預り金の減少額12億30百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億52百万円（前年同期比3.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5億44百万円（前年同期は3億88百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金による収入9億円、配当金の支払額3億55百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3億14百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ビー・エッチ	新潟県新潟市南区北田中780番地6	1,841.2	11.38
株式会社ダイニチビル	埼玉県蕨市中央1丁目17番30号ルネ蕨1号館213号	1,361.7	8.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	926.4	5.72
ダイニチ工業従業員持株会	新潟県新潟市南区北田中780番地6	923.7	5.71
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	800.0	4.94
吉井 久夫	新潟県新潟市南区	570.6	3.53
吉井 久美子	新潟県新潟市南区	556.9	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	493.4	3.05
渥美 るみ子	埼玉県さいたま市浦和区	391.8	2.42
吉井 唯	新潟県新潟市中央区	378.5	2.34
計	-	8,244.2	50.94

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,872.9千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,872,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,171,900	161,719	同 上
単元未満株式	普通株式 13,787	-	同 上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	161,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	2,872,900	-	2,872,900	15.07
計	-	2,872,900	-	2,872,900	15.07

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、2,872,996株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,560,027	2,251,553
受取手形及び売掛金	2,785,629	4,794,989
有価証券	11,998	11,755
製品	4,952,442	8,359,622
仕掛品	190,156	223,686
原材料及び貯蔵品	724,447	958,354
その他	146,284	546,228
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	19,369,986	17,145,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,942,090	4,058,140
土地	2,086,657	2,086,422
その他(純額)	3,318,361	2,337,007
有形固定資産合計	7,347,109	8,481,570
無形固定資産		
投資その他の資産	23,865	19,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,769	1,115,424
繰延税金資産	155,572	269,533
その他	36,712	48,728
貸倒引当金	503	503
投資その他の資産合計	1,392,552	1,433,183
固定資産合計	8,763,527	9,934,713
資産合計	28,133,513	27,079,904

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,378	1,148,630
短期借入金	-	900,000
未払法人税等	164,850	43,861
賞与引当金	255,240	257,605
製品保証引当金	201,800	194,800
その他	1,847,131	720,245
流動負債合計	3,654,399	3,265,141
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	386,455	351,975
役員退職慰労引当金	409,900	410,500
その他	6,000	6,000
固定負債合計	904,586	870,706
負債合計	4,558,985	4,135,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,526,575
利益剰余金	16,817,957	16,261,782
自己株式	2,108,771	2,108,810
株主資本合計	23,294,575	22,738,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,940	272,683
土地再評価差額金	66,988	66,988
評価・換算差額等合計	279,951	205,695
純資産合計	23,574,527	22,944,056
負債純資産合計	28,133,513	27,079,904

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2 5,773,590	2 5,686,025
売上原価	3,914,586	3,953,023
売上総利益	1,859,004	1,733,002
販売費及び一般管理費	1 2,044,634	1 2,079,104
営業損失()	185,630	346,102
営業外収益		
受取利息	493	254
受取配当金	19,446	24,301
作業屑収入	29,734	16,818
受取賃貸料	17,374	17,633
その他	27,864	30,913
営業外収益合計	94,912	89,922
営業外費用		
売上割引	5,190	6,655
その他	15	1,589
営業外費用合計	5,206	8,244
経常損失()	95,924	264,424
特別損失		
固定資産除却損	75,392	29,503
その他	313	235
特別損失合計	75,706	29,738
税引前四半期純損失()	171,630	294,163
法人税、住民税及び事業税	10,950	9,800
法人税等調整額	48,514	103,872
法人税等合計	37,564	94,072
四半期純損失()	134,065	200,091

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	171,630	294,163
減価償却費	415,843	403,045
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,000	600
賞与引当金の増減額(は減少)	1,464	2,365
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,581	34,479
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,300	7,000
受取利息及び受取配当金	19,939	24,556
助成金収入	8,289	7,942
固定資産除却損	75,392	29,503
売上債権の増減額(は増加)	1,986,819	2,009,360
たな卸資産の増減額(は増加)	4,066,261	3,674,616
仕入債務の増減額(は減少)	127,328	36,748
未払消費税等の増減額(は減少)	300,468	-
預り金の増減額(は減少)	804,516	1,230,023
前払費用の増減額(は増加)	8,472	11,254
未払金の増減額(は減少)	171,531	68,602
未収入金の増減額(は増加)	348,892	332,480
未払費用の増減額(は減少)	42,452	41,550
前受金の増減額(は減少)	19,704	27,754
その他	50,153	82,570
小計	7,090,921	7,310,384
利息及び配当金の受取額	19,978	24,595
利息の支払額	-	173
助成金の受取額	8,289	7,942
法人税等の支払額	290,093	123,129
法人税等の還付額	-	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,352,747	7,401,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,487,325	1,436,354
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
その他	13,553	15,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,498,878	1,452,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	900,000
配当金の支払額	388,234	355,001
自己株式の取得による支出	69	39
自己株式の売却による収入	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,260	544,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	815	342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,239,071	8,308,717
現金及び現金同等物の期首残高	15,645,326	10,572,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,406,255	2,263,308

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
製品保証引当金繰入額	13,984千円	10,994千円
従業員給料手当	450,119	506,166
賞与引当金繰入額	91,534	92,904
役員退職慰労引当金繰入額	14,024	13,370
退職給付費用	57,905	58,165
研究開発費	368,217	314,707

2 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第2四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,394,069千円	2,251,553千円
有価証券(USマネーマーケットファンド)	12,185	11,755
現金及び現金同等物	6,406,255	2,263,308

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,036	22	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,084	22	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は会社の事業の運営において重要なものとはなっていないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

第1四半期累計期間において、当社は単一セグメントになったため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円58銭	12円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	134,065	200,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	134,065	200,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,683	16,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

ダイニチ工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。